

※ 指示があるまで問題を開かないでください。

令和 8 年度

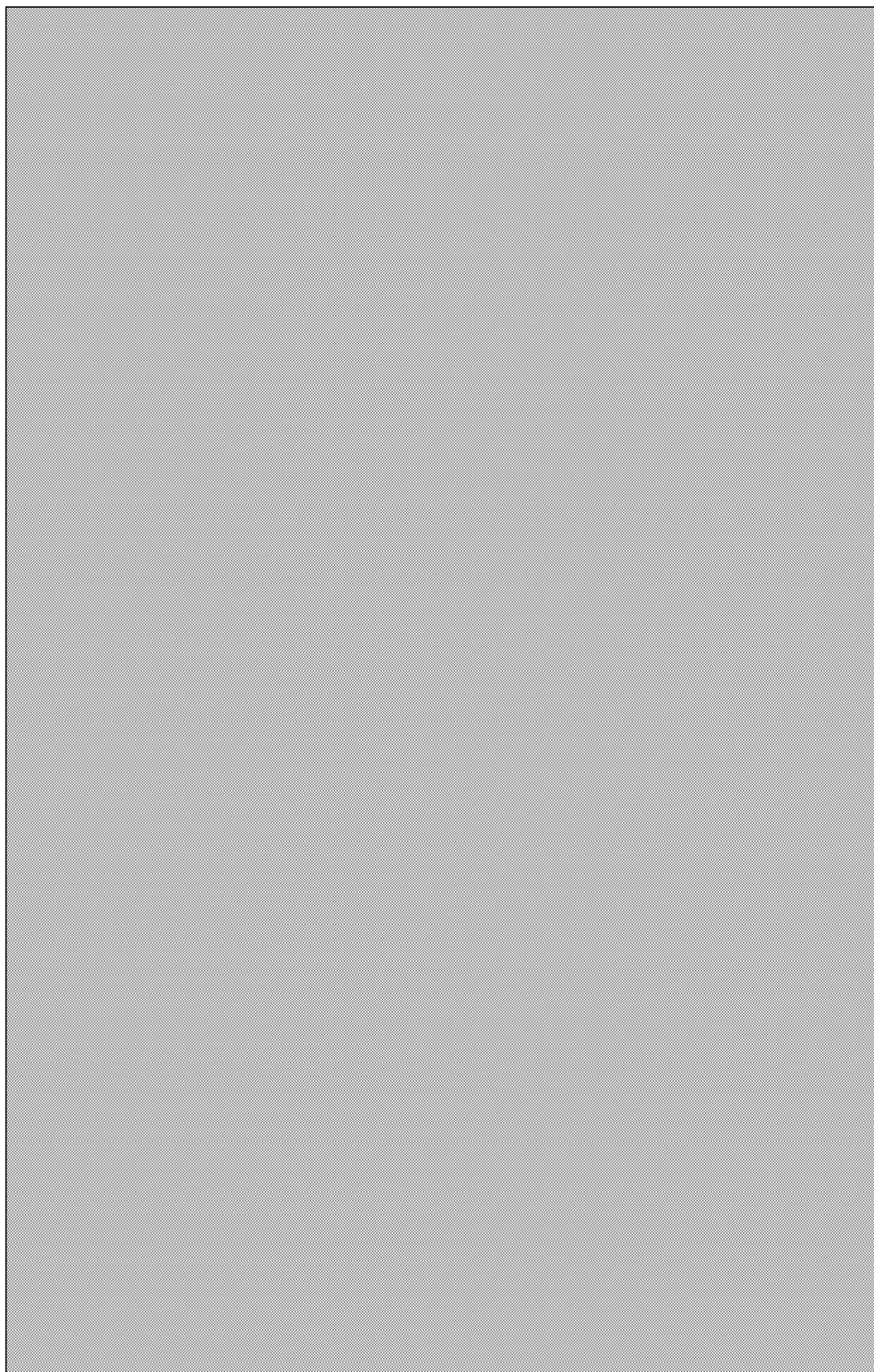
職員 I 類専門試験問題

(事務)

令和 8 年 4 月 1 9 日 (日) 実施

注意事項

- 1 問題は 1 0 題あります。3 題を選択し、解答してください。
- 2 解答用紙は、必ず 1 題につき 1 枚を使用し、受験番号、氏名を記入してください。
- 3 解答用紙の選択問題欄は、選択した分野に○印をつけてください。
- 4 解答内容は、解答に至った経過についても残しておいてください。
- 5 試験時間は 6 0 分です。
- 6 この問題は持ち帰ることができます。ただし、解答用紙は白紙でも必ず提出してください。



No.1 憲法

日本国憲法の定める国会に関する規定について、ア～オにあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、①～⑤にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

日本国憲法第 41 条は、国会の地位について「国会は、国権のアであって、国の唯一のイである。」とする。国会は国政の中心を担い、国会の議決を抜きにして法律を制定することはできない。この国会を構成する両議院について、同法第 43 条第 1 項では、「両議院は、ウを代表する選挙された議員でこれを組織する。」とする。ウの代表者である議員および選挙人の資格について後続の同法第 44 条には、「両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、エ、教育、財産又は収入によつて差別してはならない。」とある。なお、両議員の任期について、衆議院議員にあつては 4 年（同法第 45 条）、参議院議員については、「参議院議員の任期は、6 年とし、3 年ごとに議員の半数をオする（同法第 46 条）。」と定める。

さらに、両議院の議員はウの代表者として極めて重要な権能を行使するので、多くの特権が認められている。同法第 50 条には、「両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中逮捕されず、会期前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならない。」とする、いわゆる①特権が定められている。同法第 51 条では、「両議院の議員は、議院で行つた演説、討論又は表決について、②で責任を問はれない。」とする、③特権などが定められている。

そして、同法は国会の会期について、「国会の常会は、毎年 1 回これを召集する（同法第 52 条）。」、「内閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いずれかの議院の総議員の④以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない（同法第 53 条）。」として、常会、臨時会について定める。その他、衆議院議員総選挙後最初の国会召集となる特別会（同法第 54 条第 1 項）や「衆議院が解散されたときは、参議院は、同時に閉会となる。但し、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の⑤を求めることができる（同法第 54 条第 2 項）。」などを定めている。

【語群】

- | | | | | | |
|---------|--------|---------|---------|-------|---------|
| a. 議事機関 | b. 門地 | c. 通常選挙 | d. 統治機関 | e. 出生 | f. 最高機関 |
| g. 改選 | h. 全国民 | i. 立法機関 | j. 補選 | k. 地方 | |

No.2 行政法

行政行為に関する次の記述について、～にあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、～にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

行政行為は、行為者（行政庁）の意思表示に基づいて効果を生じると、意思表示は存在しないが法規の定めに基づいて効果を生じるに大別される。また、は私人に特定の義務を課しまたは免除すると私人に一定の法律上の力を付与しまたは剥奪するに分類される。

このには、一般的な禁止を特定の場合に解除する行為であるや、作為・不作為・受忍を命じる行為である下命などがある。には、本来的自由に属しない特権ないし特別の能力を行政庁が私人に付与する行為であるや、第三者の行為を補充して法律上の効力を完成させる行為であるなどがある。

これら行政行為には、私法上の法律行為にはない特殊な効力があるとされ、そのうちの一つに、行政行為が違法であっても権限ある機関によって取り消されるまでは、有効なものとして取り扱われるというがある。別の効力として、一定期間を経過すると、私人の側から行政行為の効力を争うことができなくなるという、行政行為を行った行政庁が、自ら職権でこれを取り消し、または、変更できないというがある。ただし、はすべての行政行為に認められる効力ではなく、審査請求に対する裁決のような争訟裁断行為などに限って認められる効力である。

【語群】

- | | | | |
|------------|--------------|----------|---------------|
| a. 形成的行為 | b. 公証 | c. 禁止 | d. 準法律行為的行政行為 |
| e. 侵害的行政行為 | f. 法律行為的行政行為 | g. 命令的行為 | h. 許可 |
| i. 受益的行政行為 | j. 確認 | k. 通知 | |

No.3 民法

民法で定められている留置権について、ア～オにあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、①～⑤にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

民法の定める法定担保物権の1つである留置権は、他人の物を占有する者が、その物に関して生じたアを有するときは、そのアのイを受けるまで、その物を自身の手元に留めて置くことができる権利である（民法第295条第1項）。その他、この留置権の成立要件として、アがウにあること（同法第295条第1項ただし書）、物の占有がエによって始まったものでないこと（同法第295条第2項）が必要とされている。また、留置権が担保物権の1つであることから、アの全部のイを受けるまで留置物の全部についてその権利を行使することができるとするオが認められる（同法第296条）。さらに、この留置権について、留置権者は、留置物から生ずる①を収取し、他の債権者に先立って、これを自己のアのイに充当することができる（同法第297条第1項）としている。

このような留置権者の権利だけでなく義務についてもいくつかの規定がある。留置権者は、善良な②の注意をもって、留置物を占有しなければならない（同法第298条第1項）、留置権者は、債務者の承諾を得なければ、留置物を使用し、賃貸し、又は③に供することができない（同法第298条第2項）などとしている。これらの義務に違反した留置権者について、債務者は留置権の④を請求することができる（同法第298条第3項）。また、留置権の行使に関して、民法第300条では、「留置権の行使は、アの⑤の進行を妨げない。」と規定している。

【語群】

- | | | | | | | |
|---------|---------|---------|----------|---------|-------|-------|
| a. 受領 | b. 付従性 | c. 犯罪行為 | d. 弁済 | e. 横領 | f. 債権 | g. 物権 |
| h. 相殺適状 | i. 質権 | j. 弁済期 | k. 物上代位性 | l. 不法行為 | | |
| m. 存続期間 | n. 不可分性 | | | | | |

No.4 経済学

国民経済計算に関する次の記述について、～にあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、～にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

国内総生産は、ある一定期間に、分析の対象とされるある国の経済において生産された、すべての財貨・サービスの額の総額であると定義される。とは生産者がある期間に生産した額から、その生産に投入したなどの額を差し引いたものである。

国内総生産に海外からの純要素所得受け取りを加えたものをという。また、国内総生産から固定資本減耗を控除したものをという。

さらに、国内総生産がどのように使われるのかという面について見てみると、国民所得統計では、これを国内総支出といい、

$$\text{国内総支出} = \text{民間最終消費支出} + \text{政府最終消費支出} + \text{ウ} + \text{在庫品増加} \\ + \text{財貨・サービスの純輸出}$$

として表すことができる。

また、実際にはその財貨・サービスが市場で取引されることはないにもかかわらず、あたかもそれが市場で取引されたかのように擬制し、市場で取引された場合の価格を想定して評価する国民経済計算上の特殊な概念を計算という。計算の例として、がある。

国内総生産が、生産面からみても、面からみても、面からみても等しくなることを、の原則という。

【語群】

- | | | | | |
|----------|---------|------------|----------|--------------|
| a. 雇用者所得 | b. 間接税 | c. 支出 | d. 補助金 | e. 国内総固定資本形成 |
| f. 分配 | g. 営業余剰 | h. 主婦の家事労働 | i. 中間生産物 | j. 農家の自家消費 |

No.5 財政学

日本の予算について、～にあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、～にあてはまる語句を記入せよ。

予算とは、一定期間における収入と支出の見積りのことをいう。

閣議決定された政府予算案は、国会に提出される。国会での予算審議は、憲法の規定によりで先に行われる。

国の予算には、社会保障、公共事業といった国の基本的な歳出や、税金や公債金などの財源を管理する予算、国が特定の事業を管理する予算、特別の法律により設立された政府全額出資の法人の予算である予算がある。

また、国の予算は、通常年度前に編成されるが、衆議院の解散や国会審議の長期化といった理由で年度開始までに本予算が成立しない場合にはが編成される。この予算は、必要最小限度の範囲内で作られる予算で、本予算の成立をもって失効し、本予算に吸収されることになる。また、予算成立後の年度の途中に、経済・社会情勢の変化や自然災害の発生などによって、必要経費が不足する場合や予算内容の変更が求められる場合に、国会の議決を受けて変更・追加される予算をという。

国会に提出される予算のうち、予算全般に関する総合的な規定をといい、公債の発行限度額、財務省証券や一時借入金の最高額などが定められている。また、歳出予算のうち、経費の性質や予算成立後の事情により、年度内にその支出が終わる見込みのないものについて、あらかじめ国会の議決を経て、翌年度に繰り越して使用することができるものをという。

以上の分類とは別に、成立した予算を変更して柔軟にお金を使うことが認められている制度があり、そのうち、予算の項と項の間で経費を融通することをといい、これは、あらかじめ国会の議決を得た場合に限り、財務大臣の承認を得て行うことができる。また、同一項内の目と目の間での経費の融通をといい、財務大臣の承認だけで行うことができる。

【語群】

- | | | | | |
|-------------|-----------|----------|----------|---------|
| a. 衆議院 | b. 参議院 | c. 両院協議会 | d. 暫定予算 | e. 補正予算 |
| f. 当初予算 | g. 歳入歳出予算 | h. 予算総則 | i. 繰越明許費 | |
| j. 国庫債務負担行為 | | | | |

No.6 政治学

政党について、～にあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、～にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

政党を「全員が同意しているある特定の原理に基づき共同の努力で国家的利益を推進するために集まった人々の集合体」と定義して、政党に積極的な意味づけを与えたのはだといわれている。

政党の類型化に関しては、が名望家政党と、大衆政党に分類し、は政党組織の類型を幹部政党、大衆政党、その他の政党の3種類に分類した。さらには小選挙区制の下では二党制になり、比例代表制の下では多党制になりやすいと説いた。

政党制とは、政党によって形成されるシステムのことである。政党制について、は以下のように分類した。

- ・ 制：ただ1つの政党だけが存在することを許されている政党制である。
- ・ ヘゲモニー政党制：複数政党の存在は認められているが、政権党以外の党は政権党と争う力を持たない政党制である。
- ・ 政党制：複数の政党が存在し互いに競争関係にあるが、1つの党が傑出した力を持ち政権を長期的に独占してしまっている政党制である。
- ・ 二党制：2つの政党が競合し、ともに過半数議席の獲得を目指し政権交代が現実的可能性を持つ政党制である。
- ・ 多党制：イデオロギー距離の小さい3～5の政党が競合し連合政権などが形成される政党制である。
- ・ 多党制：イデオロギー距離の大きい多数の政党が競合する政党制である。
- ・ 政党制：有力な政党が存在せず、多くの政党が乱立している政党制である。

政党制の分析において、かつては二党制のほうが多党制における連合政権よりも政治的に安定するという見解が有力であったが、は議会の多数を制する議席を確保し、不必要に連立の幅を広げない最小限勝利内閣の下では、安定した連合政権が成立する可能性が高いと主張した。

【語群】

a. L.C.ドッド b. E.パーク c. D.イーストン d. M.デュヴェルジェ
e. A.L.ローウェル f. G.サルトーリ g. R.ミヘルス h. G.アリソン
i. M.ウェーバー j. C.W.ミルズ

No.7 行政学

行政改革について、～にあてはまる語句または数値を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、～にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

第一次石油危機と第二次石油危機を境にして、先進諸国の経済は一斉に不況期を迎え、行政の拡大とそれに伴う財政危機に直面した先進諸国は、抜本的な制度改革を含む行政改革に取り組んでいった。その手法として、市場メカニズムの活用、エージェンシーへの権限委譲など、民間の経営手法を参考とした新しい行政の在り方であるが提唱された。

日本では、1962（昭和 37）年に内閣総理大臣の諮問機関としてが設置された。これは、政府行政の広範囲を対象とした大規模な調査審議機関であった。では、首都圏整備や消費者保護など多岐にわたる提言が行われた。

1969（昭和 44）年にはが制定され、公務員総数の最高限度が法律で定められた。

1981（昭和 56）年に設置されたは、「」をスローガンとして、三公社の民営化などの諸方策を提言した。

首相自らが会長を務めたの提案により、機能の強化や、日本版エージェンシーとしての設置が行われ、2001（平成 13）年には 1 府省庁体制への省庁再編などが進められた。

【語群】

- | | | | | | |
|-------------|-------|--------|--------|-------------|-------|
| a. 12 | b. 内閣 | c. 22 | d. PPP | e. 聖域なき構造改革 | f. 国会 |
| g. 増税なき財政再建 | h. 橋本 | i. NPM | j. 小泉 | | |

No.8 社会学

家族に関する次の記述について、ア～オにあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、①～⑤にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

家族の制度は、世代的な継承を重視する①制と、結婚とともに家族が誕生する②制の二つに分類される。

G・マードックは、250以上の民族誌を分析し、どの時代や地域にもアが普遍的に存在するとした。そして、一夫一婦制による単婚家族と対になるイと、アに親やきょうだいなどが同居する③という家族類型を示した。

産業化の進展に伴って家族の主体は③からアに移行すると指摘されてきたが、これに対して批判論を述べたウは、居住形態はアであってそれぞれが別居していても、^{ちゅうたい}紐帯や交流、依存関係によって、親密な家族関係を作っている③のことを④と名付けた。

落合恵美子は、エが解体された戦後のオの特徴として、「家内領域と公共領域との分離」、「家族構成員間の強い情緒的絆」、「子ども中心主義」、「男は公共領域、女は家内領域という性別分業」、「家族の集団性の強化」、「社交の衰退とプライバシーの成立」、「非親族の排除」、「ア」の8項目を挙げている。

統計などで使われる行政上の概念としての「世帯」とは、住居と⑤をとともにする人びとの集まりとされ、「家族」と「世帯」は必ずしも一致するわけではない。

【語群】

- | | | | | |
|------------|--------------|-----------|------------|---------|
| a. 親族 | b. 構築主義的家族研究 | c. 複婚家族 | d. T・パーソンズ | |
| e. イエ制度 | f. 近代家族 | g. E・リトワク | h. 核家族 | i. 単身家族 |
| j. 家族機能縮小説 | | | | |

No.9 会計学

財務諸表分析に関する次の記述について、ア～オにあてはまる語句または数値を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、①～⑤にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

企業の貸借対照表や損益計算書などの財務諸表に示された金額を分析・比較して、財政状態および経営成績などの良否を調べて、その原因を明らかにすることを財務諸表分析という。

アは企業における債務の支払能力の分析である。負債は、1年以内に返済期日を迎える「①」と返済期日が1年を越える「②」に分けられる。短期的に返済しなければならない「①」と、その返済原資となる「③」の関係を見る財務指標が流動比率であり、以下の式で表される。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{③}}{\text{①}} \times 100 (\%)$$

③の中でも、商品・製品などの「④」は1年以内に販売可能とは限らないため、これらを返済原資から除いたほうが、安全性をより確実に判断できる。④よりも流動性の高い現金預金などの「当座資産」と、「①」の関係を見る財務指標が当座比率であり、以下の式で表される。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{当座資産}}{\text{①}} \times 100 (\%)$$

当座比率は、一般にイ%以上が望ましいとされている。

また、貸借対照表のウの総額は⑤ともいい、他人資本と自己資本に分けられる。

⑤に対する自己資本の割合を自己資本比率といい、以下の式で表される。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{⑤}} \times 100 (\%)$$

自己資本比率がエほど負債が少ないことを示し、オと考えられる。

【語群】

- | | | | | |
|----------|-----------|-------|-----------|--------|
| a. 借方 | b. 収益性分析 | c. 50 | d. 安全性は低い | e. 高い |
| f. 安全性分析 | g. 安全性は高い | h. 貸方 | i. 低い | j. 100 |

マーケティング・マネジメントに関する次の記述について、ア～オにあてはまる語句を下の【語群】から選択し、その記号を記入せよ。また、①～⑤にあてはまる語句を記入せよ。ただし、同一の記号には同一の語句が入るものとする。

製品やサービスに対する顧客の要求は多様であるため、企業は好みや嗜好の違いによって顧客をグループ化し、それぞれのグループに合った製品を提供することになる。異なるニーズが混在している市場を、類似するニーズから構成されるいくつかのサブグループにまとめることによって把握しようとする考え方をアという。

アでは、以下のようなさまざまな変数を組み合わせて消費者を分類する。

- ・ ①変数 … 年齢、性別、家族構成、イ、学歴などがある。データで客観的に分類することが可能なため、最も頻繁に用いられる変数である。
- ・ ②変数 … 国や地域、都道府県、市町村などがある。人々の味の好みも地域によって異なるように、②変数が異なることで顧客のニーズは大きく変わることがある。
- ・ ③変数 … 商品の購買頻度、使用量、使用期間、使用状況などがある。行動様式の違いは、ニーズに影響を及ぼす。
- ・ ④変数 … 消費者の性格や価値観、ウなどがある。消費者の主観的な好みであるため、市場調査によるデータなどで把握する必要がある。

アをしたら、どの市場が魅力的かを評価し絞り込むエにより、マーケティングの対象を検討する。マーケティングの標的が決まったら、製品やサービスに対する消費者のイメージを決めるオを行う。ア、エ、オの一連の活動は、英語の頭文字をとって⑤と呼ばれる。

【語群】

- | | | | |
|------------|--------------|-----------|----------------|
| a. サンプルング | b. ターゲティング | c. ロイヤルティ | d. ポジショニング |
| e. プロモーション | f. ライフスタイル | g. 職業 | h. テスト・マーケティング |
| i. 気候 | j. セグメンテーション | | |

